令和３年度「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

健康領域	人の健康	
基本目標	１	いつまでも元気でいられるまち
個別目標	１－１	健康寿命を延伸する
めざす成果	**１－１－１**	**一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている**
	１－１－２	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）

めざす成果	施策の展開	取り組み内容	事業名	担当課
1-1-1 ①②③ 一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている	1-1-1-1 市民の間での健康づくり活動を活発にする	健康に対する意識、理解を高める	健康づくり普及啓発事業	健康づくり推進課
			健康相談･教育事業	健康づくり推進課
			大和市健康ポイント事業	健康づくり推進課
			歩く健康づくり事業	健康づくり推進課
		地域での健康づくり活動を行う団体を支援する	食育推進事業　※	健康づくり推進課
		健康づくり活動を担う地域のリーダーを育成する	健康づくり普及啓発事業（再掲）	健康づくり推進課
			食育推進事業（再掲）	健康づくり推進課
	1-1-1-2 高齢の方の生き生きとした毎日を応援する	④ 介護予防等に関する活動の推進を図る	一般介護予防事業（健康づくり関連）	健康づくり推進課
			一般介護予防事業（認知症施策関連）	人生100年推進課
		⑤ 生活に楽しみが生まれる機会を提供する	生きがい対応型デイサービス事業	健康づくり推進課
			高齢者入浴サービス事業	人生100年推進課
			高齢者生きがい活動推進事業	人生100年推進課
			高齢者福祉農園事業	人生100年推進課
			はり･きゅう･マッサージ治療費助成事業	人生100年推進課
			福寿手帳（カード）交付事業	人生100年推進課
			老人福祉センター運営事業	人生100年推進課
			老人クラブ育成支援事業	人生100年推進課
			シルバー人材センター支援事業	人生100年推進課
		長寿高齢者に敬老の意を表する	敬老祝品等支給事業	人生100年推進課
	1-1-1-3 国民健康保険制度などに基づき市民の健康を増進する	国民健康保険制度に基づく各種支援を行う	出産育児一時金支給事業	保険年金課
			保健衛生普及事業	保険年金課
			葬祭費支給事業	保険年金課
			特定保健指導事業（医療機関）	医療健診課
			特定保健指導事業（市保健師等分）	健康づくり推進課

※連携の事例

事務事業	関係する課	取り組み内容
食育推進事業	健康づくり推進課ほか関係各課	大和市食育・歯及び口腔の健康づくり推進会議を設置し、複数の課等が連携する取り組みの調整等を行いながら、大和市食育推進計画に基づき、取り組みを進めています。

担当課：健康づくり推進課
関係課：総合政策課、農政課、医療健診課、介護保険課、人生１００年推進課、障がい福祉課、ほいく課、すくすく子育て課、国際・男女共同参画課、図書・学び交流課、病院総務課、保健給食課、指導室

所　管　部	健康福祉部

【成果を計る主な指標】

指標の名称		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）				
		計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
① 健康寿命（平均自立期間）と平均寿命の差	男性	１．６３歳	１．７１歳	１．７５歳	差が短くなるように取り組みます	差が短くなるように取り組みます
	女性	３．５７歳	３．５６歳	３．６０歳	差が短くなるように取り組みます	差が短くなるように取り組みます
② 自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合		６２．９％			６８．０％	７０．０％
③ 高齢の方が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合		５７．１％			６２．０％	６４．０％
④ 介護予防セミナー受講者数		１，１１２人	１，３９７人	２３６人	１，１６７人	１，１８６人
⑤ シルバー人材センター会員数		９６１人	１，００４人	９４５人	１，０４１人	１，０８１人

【令和２年度までの主な取り組み内容及び今後の方針】

施策の展開	主な取り組み内容	今後の方針
市民の間での健康づくり活動を活発にする	■生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防を目的に健診結果から対象者を抽出し、保健師・管理栄養士による個別訪問等を実施しました。（訪問指導延べ件数：（R1年度）1,674件、（R2年度）238件） ■生活習慣病発症リスクの低い時期から健康づくりの習慣化を促すため、健康ポイント応募対象者を40歳以上から20歳以上に拡大しました（応募枚数：5,521枚） ■歩く健康づくりの普及啓発のためウォーキングサインを設置しました。（R1年度：91箇所、R2年度：48箇所） ■やまとウォーキンピックを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図りました。（R1年度参加者数：2972人、R2年度参加者数：1385人） ■食生活改善推進員養成講座を開催し、講座修了者が地域の食育アドバイザーとして活動することで、1,889名に食育推進活動を実施しました。	■新型コロナの感染拡大を踏まえ、個別訪問を電話相談へ変更して対応しています。今後も状況に応じた手法により保健指導を継続できるようにします。 ■感染症による影響がある中でも、市民が健康ポイント事業に参加しやすくなる仕組みを検討していきます。 ■これまで実施しているやまとウォーキンピックやウォーキングサインの設置を充実させていくことに加え、新型コロナの影響により、イベントや講座等が開催できない中でも、市民が自主的に歩く健康づくりに取り組める仕組みを検討する必要があります。 ■食育の担い手である食生活改善推進員等を増やすとともに、健康的な食環境整備を進めます。
高齢の方の生き生きとした毎日を応援する	■介護予防普及啓発のため、セミナー等を開催しました。（R2年度開催回数：16回） ■自分自身の健康づくりや地域の介護予防活動の推進を図るため、市内９か所の地域包括支援センターで６日間の介護予防サポーター講座を実施しました。（R2年度参加者実数：73人） ■ふれあいネットワーク事業により、介護予防に資する活動を行う地域ボランティアの育成やミニサロンなどの活動支援を行いました。（R2年度ボランティア育成研修受講者数：110人） ■高齢者の社会参加および生きがいづくりを支援するための介護予防事業として、介護予防ポイント事業を行いました。（登録者数：R1年度218人、R2年度210人） ■地域リハビリテーション活動支援事業として、介護予防に関わる自主活動を行っている団体にリハビリテーション専門職による運動や助言等の支援を行いました。（実施件数：R1年度65件、R2年度8件） ■令和２年度は、新型コロナの影響により、認知症講演会やコグニバイク等を中止しました。また、コグニサイズセミナーについては、6回の実施（参加者数見込200人）を予定していましたが、定員を減らした上で4回実施しました。（参加者数47人） ■生きがい対応型デイサービス事業（ひまわりサロン）を実施し健康増進・介護予防を推進しました。（R2年度開催回数：259回） ■高齢の方の健康増進を図るために、はり・きゅう・マッサージ治療費助成券の交付（交付枚数：（R1年度）2,649枚、（R2年度）2,105枚）や、高齢者入浴サービスの利用証及び老人福祉センターの登録証となる福寿手帳（カード）の交付（交付者数：（R1年度）440人、（R2年度）198人）を実施しました。いずれも、新型コロナの影響により、令和２年度は前年度より交付者数が減少しています。 ■高齢の方の活動の場として、老人クラブ（シニアクラブ）、シルバー人材センターに補助金を交付し、運営を支援しました。	■介護予防セミナーを開催し、引き続き介護予防の推進を図ります。 ■介護予防サポーターを引き続き養成するとともに、講座修了者に対し地域で自主活動を行えるよう、支援の強化について検討していきます。 ■増加する65歳以上の方へ対応するため、ボランティアの育成や活動支援に引き続き取り組んでいきます。 ■感染症による影響を踏まえながら、引き続き、高齢者の社会参加および生きがいづくりに対する支援に取り組んでいきます。 ■感染症対策を引き続き周知し、病院と連携しながら、活動団体の支援に努めていきます。 ■新型コロナの状況を踏まえ、感染予防対策の徹底を図り、認知症講演会や、認知症予防に関するセミナーを開催することで、引き続き認知症施策の推進を図ってまいります。 ■生きがい対応型デイサービス事業を引き続き実施し、健康増進・介護予防の推進を図ります。 ■はり・きゅう・マッサージ治療助成券や、福寿手帳（カード）については、事業の周知に努め、今後も継続して交付し、高齢の方の健康増進を図ってまいります。 ■高齢化が進む中、高齢の方の活動の場は、より一層必要になってくることから、今後も、老人クラブ（シニアクラブ）、シルバー人材センターを支援してまいります。
国民健康保険制度などに基づき市民の健康を増進する	■40歳から74歳までの国民健康保険被保険者で、健康診査の結果から、メタボリックシンドロームの該当及び予備群と判定された者に対して、医療機関への委託により、医師・保健師・管理栄養士が健診結果に基づいた保健指導を実施しました。 ■メタボリックシンドローム該当者及び予備群を減らすため、特定保健指導の訪問及び面接を実施しました。（実施人数：（R1年度）287人、（R2年度）256人）	■協力医療機関の確保や対象者への利用勧奨や周知を通して、利用率の向上を図ります。 ■集団教室及び個別相談等を充実させ、利用人数の増加とメタボリックシンドローム減少を目指します。